

第十六章

アダム・スミス博士が、社会の収入あるいは資本のあらゆる増加を、労働を維持するための資金の増加とみなした点に、おそらく誤りがある——富の増加が働く貧困層の境遇をまったく改善しない場合がある——イングランドは確かに富を増やしたが、労働を維持する資金はそれに比例して増えていない——中国では、製造業による富の増加があっても、貧民の状態は改善しないだろう

アダム・スミス博士の主な目的は、国の富の性質と原因を明らかにすることだった。しかし彼はそれと並行して、もうひとつ、より人々の関心を引きやすいテーマ、すなわち国民の幸福、特に各国で大多数を占める下層階級の人々の幸福や生活の快適さに影響を与える要因にもたびたび目を向けた。私はこの両者が密接に結びついていると考えており、一般的には国家の富を増大させる要因は、庶民の幸福も同時に高める傾向にあると思う。とはいえスミス氏は、その結びつきを実際よりも強く見なしすぎており、少な

くとも彼が言う「富」の定義に従う限り、社会全体の富が増えても労働者の生活が向上しないケースがあることに、十分な注意を払っていないように私には思える。ここでは人間の幸福をめぐる哲学的な議論には踏み込まず、広く認められている二つの要素、すなわち健康と、生活必需品を自力で手に入れられる能力だけを扱うことにする。

労働者の生活のゆとりは、労働を維持するための資金が増えるかどうかに左右され、その資金の増加が速ければ速いほど、ほぼ比例してゆとりも大きくなるのは確かである。資金が増えれば労働需要が高まり、市場での競争によって賃金が引き上げられ、必要な労働力が確保されるまでは、増加した資金が従来と同じ人数で分けられるため、一人ひとりの暮らしは楽になる。ところがスミス氏は、社会の歳入や資本の増加を、こうした労働維持資金の増加と無条件に同一視しているが、それは必ずしも正しくない。余剰の資本や歳入は所有者にとっては新たな労働者を養う原資に見えるかもしれないが、社会全体で見れば、増えた分がそれに見合う食料に転換されない限り、実質的な労働維持資金にはならない。そしてその増加が土地の産物ではなく労働の産物だけに限られる場合には、食料への転換は起こらない。こうして、社会の資本で雇える人数と、その領土が実際に養える人数との間に乖離が生じてしまう。

以下に具体例を挙げて説明しよう。スミス氏は国富を「土地と労働の年々の産出」と定義し、そこには農産物だけでなく製造業の産出も含まれる。ある国が長年にわたり、毎年の貯蓄を土地への投資には一切回さず、製造業の資本だけに投入して積み上げてきたとしよう。この定義によれば、その国は確実に豊かになっていく。しかし養える労働者の数は増えず、労働を維持する実物資源も拡大しない。それでも既存事業の拡張や新工場建設の見込みによって雇用需要が生まれ、賃金は上昇する。だが国内の年間食料供給量が増えない以上、食料価格も上がるため、賃金の上昇は名目上のものに終わり、実賃金は上がらない。製造業の雇用需要は農業から労働者を引き抜き、土地の年産出を減少させる可能性はあるが、ここでは農具や農法の改良によってそれが相殺され、食料生産量は変わらないものとする。一方、製造業では機械の改良が進み、就業者数も増えるため、国内の労働年産出は大幅に伸びる。その結果、この定義に従えば国富は年々増加し、そのペースも決して遅いものではない。

問われているのは、富の拡大が働く貧困層の暮らしを実質的に向上させるかどうかである。賃金が全体として上昇しても、食料や生活必需品の供給が増えなければ、その上昇は名目上のものに留まり、やがて必需品の価格が上がってしまうのは明らかだ。した

がつて、そうした賃上げは貧しい労働者の購買力、特に生活必需品や基本的なサービスを手に入れる力をほとんど高めず、状況は実質的に変わらないどころか、他方ではむしろ悪化する面もある。製造業の比重が高まることで、その分だけ農業の担い手が減るからだ。このような職の移動は、幸福に欠かせない健康の面でも不利に働き、さらに製造業の仕事は人々の移り気な嗜好や戦争といった不測の事態に左右されやすく、雇用の不安定さが増すことになる。

食料価格が上がれば、追加資本の一部がただちに農業部門に流れ込み、こうした事態はそもそも起こらないのではないかという意見もある。しかし、資本の移動はしばしば遅く、その間に賃金が先に上がってしまうため、農産物の価値上昇が本来もたらすべき農業への好影響は弱められてしまう。

また、国の資本が増えれば、その資本で雇用される人々を養う分の食料を輸入すればよいという考えもある。強力な海軍力と整備された内陸輸送網を持つ小国、たとえばオランダであれば、必要な量を輸入して国内に行き渡らせることは可能だろう。しかし、同じ条件を備えていない大国では、輸入と流通の採算を取るためには食料価格を極めて高くせざるを得ない。

想定されているような事例は、これまで一度も現実に見られたことがないのかもしれない。ただ、ほぼ同じか、あるいはかなり近い事例なら、大がかりな調査や特別な努力をせずに見つけられるはずであり、その確信は揺るがない。名誉革命以降のイングランドこそが、この議論をはっきりと裏付ける有力な実例である。

この国の商業は国内外ともにこの百年で大きく伸び、ヨーロッパ市場で取引される土地および労働の年間産出の交換価値も明らかに上昇した。しかし詳しく見れば、その伸びの主因は土地の産出ではなく労働の産出にある。したがって国富は急速に拡大したものの、労働を支える実質的な資金の増加は緩やかで、結果は予想どおりとなった。国富の増大は労働者の暮らし向きをほとんど改善しておらず、生活必需品や日常の便宜を手に入れる力も強まっていない。名誉革命の時代に比べて製造業に従事する人の割合が高まり、多くの人が狭く不衛生な室内に押し込められるようになっていく。

もしプライス博士が言うように「革命以降、イングランドの人口は減少している」のであれば、他の分野で富が増えていたとしても、雇用を支える実効的な資金はむしろ縮小していたと見るべきだろう。なぜなら、一般にその実効的な資金が増え、つまり国土がより多くの労働者を養い、保有資本でより多くの労働者を雇える状態になっていけば、

博士が挙げるような戦争があっても人口はすぐに回復・増加するはずだからである。したがって、どの国であれ人口が停滞あるいは減少しているならば、製造業の富がどれほど伸びていようと、その実効的な資金は増えていないと結論づけられる。

名誉革命以降、イングランドの人口が減少したと断定するのは難しい。とはいえ、仮に増加していたとしても、その伸びは極めて緩やかだったという点では、多くの史料が一致している。この問題をめぐる論争では、プライス博士のほうが相手側よりも論点を正確に捉えており、使用している資料もより信頼できると評価されている。論争の記録だけを見れば、ハウレット氏よりもプライス博士の主張のほうが説得力がある。ただし、真実はおそらく両者のちょうど中間にあると考えたほうが妥当で、そうだとすれば、名誉革命以降の人口増加は、富の増加に比べて著しく遅かったことになる。

過去百年にわたって土地の生産高が減少した、あるいは横ばいだったと考える人は少ない。一方で、共有地や荒地の囲い込みは食料供給を増やしたものの、共同耕地の囲い込みはしばしば逆の効果をもたらしたという見方は根強い。多くの穀物を産していた広大な耕地が牧草地に転換され、その結果、囲い込み前よりも雇用が減り、養える人口も少なくなっただけと言われている。肥沃度が同じであれば、牧草地のほうが穀作地よりも人

の食に回る食料が少ないのは広く認められているところである。さらに、上質な食肉の需要と価格が上昇し続け、良質な土地が年々放牧に振り向けられているのが明らかである以上、その影響で失われる食料が、荒地の開墾や農業全体の改良による増加分を相殺してしまった可能性はある。

言うまでもなく、現在の食肉価格が高いことと昔が安かったことは、需要の過不足ではなく、市場に出すまでの肥育や飼養にかかる費用の違いから生じている。百年前には今より家畜の頭数が多かった可能性はあるが、現在のはかつて見られなかった水準の高品質な肉が大量に市場に出回っているのも事実である。価格が極端に安かった時代には、多くの家畜が荒地で育てられ、主要市場向けの一部を除いてほとんど仕上げの肥育をせずに屠殺されていた。今でも遠方のいくつかの郡では極めて安い仔牛肉が売られているが、ロンドンで流通しているものとは名ばかりで、実質的には別物である。かつては耕地で家畜を育てたり餌を与えたりする費用を食肉価格で賄いきれなかったが、今の価格なら最良の土地での肥育費を支払ったうえで、良質な穀物が採れる土地でもより多くの頭数を育てられる。同じ頭数であっても、あるいは屠殺時の重量が同じであっても、時代が違えば人が得られる食料の量には大きな差が出る。肥え太った家畜は、フランスの

経済学者の表現を借りれば「生産を生まない労働者」であり、取り込んだ一次産品に付加価値を付けていないに過ぎない。現在の放牧体系は、国土の平均的な肥沃度から見て、旧来の方式よりも確実に国内の食料供給を減らす方向に働いている。

旧来の制度を今後も続けるべきだとか、そもそも続けられたはずなどということは、ない。食肉の値上がりは、耕作の拡大と進歩がもたらす自然で避けがたい結果である。

ただし、現状では上等な食肉への強い需要があり、その生産のために年々相当の良地が充てられているうえ、遊興や乗馬などの娯楽目的で飼われる馬も多いため、土壌の生産力が全体として高まっているにもかかわらず、人の食料供給がそれに追いつかない主な原因になっている。これらの慣行を見直せば、国内で暮らしを支える食料は目に見えて増え、したがって人口にも明らかな影響が及ぶだろう。

肥沃な土地の多くが放牧に振り向けられ、農機具は改良され、大規模農場が拡大したうえ、王国全土で農村の小家屋が減っていった。これらの変化は、名譽革命期に比べて現在の農業労働者数が少なくなっていることを示しており、そのため人口の増加分の多くが製造業に吸収されたと考えられる。ところが、流行の変化、たとえば絹からモスリンへの切り替えや、留め具・金属ボタンから靴ひも・布張りボタンへの移行によって一

部の製造業が不振に陥り、さらにギルドや教区法が労働市場を厳しく拘束した結果、数千人が繰り返し慈善に頼らざるを得ない状況が生まれた。救貧税が大幅に増えたことは、貧しい人々が生活必需品や日常の利便を自由に享受できるようになっていない強い証拠であり、彼らの境遇はむしろ悪化し、健康や徳性を損ないかねない大規模工場で働く人の割合も高まった。その結果、近年の富の増大が働く貧困層の幸福を高めたとは到底言えない。

資本が増え、国富や国家の歳入が伸びたとしても、それが労働力を維持するための実体的な基金の拡充を必ずしも意味するわけではない。したがって、貧困層、つまり大多数の貧しい人々の暮らしや境遇に等しく恩恵が及ぶとは限らず、このことは中国の事例を見ればいっそう明らかになる。

アダム・スミス博士は、中国は現行の法制度の枠内で、すでに長い間富の頂点に近い水準に達しており、もし制度が改められ、対外貿易が名誉ある営みとして尊重されるようになれば、さらに富を増やせると述べている。では、その富の増加は労働を維持するための原資を拡大し、結果として中国の下層の人々の暮らしを向上させるのだろうか。

中国が通商や対外貿易を重視するようになれば、豊富で賃金の安い労働力を背景に、

輸出向け製造業は大規模に拡大するだろう。他方、食料は重くかさばるうえ内陸部が広大であるため、輸入によって国内の年間食料備蓄を大幅に増やすのは難しい。このため、膨大な製造品は主に世界各地の贅沢品と交換されることになるだろう。現状でも食料生産には労働を惜しまず投入しており、同国は資本に対して人口が過剰で労働力が余っているため、省力化への動機がほとんどない。その結果、土地条件が許す限り食料生産はほぼ最大限に達していると見られる。一般に、省力化は一定量の穀物をより安く市場に出すには役立つが、総生産量はかえって減る傾向があり、農業では公共の利益よりも私的な利益が優先されやすい。

中国が海外市場向けの生産を拡大するために巨額の資本を投じれば、農業から多くの労働力を引き抜かざるを得なくなり、現状の均衡が崩れて食料の総生産はむしろ減少する。製造業での労働需要が高まれば賃金は押し上げられるが、食料の供給量が増えない以上、食料価格も賃金に合わせて上がり、供給が実際に減ればその上昇はさらに激しくなる。こうして国は見かけ上豊かになり、土地と労働の年間産出物の交換価値は年々高まる一方で、労働者の生活を支える実物の蓄えは横ばいか、むしろ減っていくことになる。したがって、国富が増えたとしても貧しい層の暮らしは改善するどころか圧迫され、

生活必需品や日々の快適さを手に入れる力は従来と変わらないか、かえって悪化し、多くの人が健康的な農作業を離れて健康を損ないやすい製造業の仕事に就くことになる。

この議論は中国に当てはめると、いっそうはつきりする。中国では富が長期間にわたって停滞してきたという認識が広く共有されているからだ。他の国では、比較する二つの時期のどちらで富がより速く増えたかについて意見が分かれやすい。スミス氏は、貧しい層の暮らし向きはその時々富の増加の速さに左右されると述べている。ただし、仮に二つの国が土地と労働から生み出される年間産出物の交換価値を同じ速さで伸ばしていたとしても、一方が農業中心で他方が商業中心であれば、労働を養うための資金の量も、富の増加もたらす効果も大きく違ってくる。農業中心の国では貧しい層の食卓が豊かになり、人口は急速に増えるが、商業中心の国では貧しい層への恩恵は相対的に小さく、人口の伸びは緩やかにとどまる。